



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サイネックス
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 浜口護也
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

TEL 06-6766-3333

平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,909	10.2	656	△3.6	645	△18.4	398	△14.0
27年3月期	10,803	7.9	681	3.8	791	8.1	463	6.0

(注) 包括利益 28年3月期 430百万円 (△13.1%) 27年3月期 495百万円 (13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	74.03	—	8.0	7.2	5.5
27年3月期	83.77	—	9.7	9.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,950	4,960	55.4	968.51
27年3月期	8,940	4,984	55.8	901.26

(参考) 自己資本 28年3月期 4,960百万円 27年3月期 4,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△54	△448	△454	2,490
27年3月期	261	△2	△59	3,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	11.9	1.2
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	51	13.5	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		14.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	9.2	720	9.6	720	11.5	450	13.0	87.86

(注) 年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,470,660株	27年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,348,736株	27年3月期	939,736株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,381,181株	27年3月期	5,530,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,995	1.5	613	△12.5	603	△22.3	367	△18.4
27年3月期	8,867	12.3	700	3.6	777	4.2	450	△0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	68.38	—
27年3月期	81.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	8,477		4,953		58.4	967.15		
27年3月期	8,722		5,042		57.8	911.61		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,953百万円 27年3月期 5,042百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,000	0.0	660	9.3	400	8.7	78.10	

(注) 年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(開示の省略)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度において当社グループは、地方創生の一翼を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域社会への貢献という経営理念実現のため、行政情報誌『わが街事典』の発行を中心とする官民協働事業、ふるさと納税制度の一括業務代行業業、eコマースによる地域特産品の販売事業などに取り組み、地方自治体、地域の事業者のプロモーションを支援し、ソリューションを提供してまいりました。また、平成27年10月に郵便発送代行業業を営む株式会社エルネットを完全子会社化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比10.2%増の119億9百万円、利益面におきましては、営業強化に向けての人件費の増加や上場市場変更関連費用の計上もあり、営業利益が対前期比3.6%減の6億56百万円、経常利益が対前期比18.4%減の6億45百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、対前期比14.0%減の3億98百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比1.5%増の89億95百万円、営業利益が対前期比12.5%減の6億13百万円、経常利益が対前期比22.3%減の6億3百万円、当期純利益が対前期比18.4%減の3億67百万円となりました。

セグメント別の状況（注）は次のとおりであります。

（注）平成27年10月1日に、郵便発送代行業業を営む株式会社エルネットを完全子会社化いたしましたので、新たに「その他の事業」を設けております。

イ. メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の外部顧客に対する売上高は、対前年同期比0.9%減の107億10百万円となりました。メディア事業を構成するプリントメディア事業とITメディア事業の状況は次のとおりであります。

【プリントメディア事業】

プリントメディア事業におきましては、官民協働発行による行政情報誌『わが街事典』は、発行地区の拡大、再版の発行に組み、兵庫県伊丹市や三重県伊賀市など新たに発行するとともに、大津市や徳島市など再版を発行し、当連結会計年度において171の市区町村と共同発行いたしました。また、子育てガイドや健康情報誌等のジャンル別行政情報誌の発行も拡大いたしました。

50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き積極的な広告販売活動に努めました。これらの結果、外部顧客に対する売上高は対前期比0.8%増の75億28百万円となりました。

【ITメディア事業】

ITメディア事業におきましては、ふるさと納税制度の一括業務代行に関する協定は、当連結会計年度において43の市や町と締結いたしました。連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『食彩ネット』や『わが街とくさんネット』等の物販事業は、新規顧客やリピーターの拡大もあり順調に推移いたしました。また、平成27年11月、地域の健康増進情報サイト『わが街ヘルスケア』をオープンいたしました。これらの結果、外部顧客に対する売上高は対前期比4.5%減の31億82百万円となりました。

ロ. その他の事業

平成27年10月に連結子会社化した株式会社エルネットにおける郵便発送代行業業は、代理店を中心にDM発送の堅調な受注もあり、外部顧客に対する売上高は11億98百万円となりました。

（単位：百万円）

事業部門の名称	平成27年3月期	平成28年3月期
プリントメディア事業	7,472	7,528
ITメディア事業	3,331	3,182
その他の事業	—	1,198
合計	10,803	11,909

②次期の見通し

当社グループは、地方財政の逼迫に対応すべく、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り民間活力を導入し、公共の領域での新たな事業創造を推進し、地域社会の発展を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

さらに、官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。その考え方に基づいて、地域情報の発信、特産品の販売や観光客の呼び込み、ふるさと納税活性化支援など、地域を活性化するような事業に取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、行政との連携を強化し、地域社会活性化への寄与により、地方創生の一翼を担う「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減などにも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

平成28年度の連結業績見通しは、売上高が130億円、営業利益が7億20百万円、経常利益が7億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億50百万円を予想しております。

また、個別業績見通しは、売上高が90億円、経常利益が6億60百万円、当期純利益は4億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態は、総資産が89億50百万円（対前年同期比10百万円増）、純資産が49億60百万円（対前年同期比24百万円減）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、24億90百万円と、前連結会計年度末に比べ、9億57百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、54百万円（対前年同期比3億15百万円減）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億59百万円、減価償却費1億75百万円等による収入に対し、法人税等3億8百万円、売上債権の増加額4億11百万円、前受金の減少額2億71百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、4億48百万円（対前年同期比4億46百万円減）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8億45百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等による収入に対し、定期預金の預入による支出8億45百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億55百万円、有形固定資産の取得による支出1億60百万円、投資有価証券の取得による支出1億円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、4億54百万円（対前年同期比3億95百万円減）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3億99百万円、配当金の支払55百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	51.7	52.8	53.0	55.8	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	34.5	41.4	119.2	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.4	0.6	1.3	△6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	176.5	153.0	93.2	49.9	△10.3

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 時価ベースの自己資本比率につきましては、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して適切な配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に答えてまいりたいと考えております。

また、個人投資家層の充実を目指すという当社のIR活動の一環として、株主優待制度を実施しております。

なお、会社法が施行されておりますが、配当金支払に関する基本方針に変更はなく、期末配当金については従前どおり株主総会の決議により決定する方針であります。

以上の基本方針に則り、当期の配当金につきましては、1株につき10円とすることを株主総会に付議する予定であります。また、次期（平成29年3月期）の配当につきましては、1株につき12円50銭（平成28年3月期比2円50銭増加）の期末配当金を予定しておりますが、今後の業績により変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成28年5月9日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事項は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約として、下記に記載の契約があります。

①プリントメディア事業

当社は、当社の主要な事業であるプリントメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、下記のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (TDIS)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自平成13年7月19日 至平成14年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(TDIS=Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の電気通信事業者が保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。

上記契約では、当社グループが情報流出防止のための措置を講ずること等「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年8月31日総務省告示第695号 最終改正 平成27年6月24日総務省告示216号）」の遵守を義務付けられており、契約解約事由は下記のとおりであります。

- イ. 当社が、正当な理由によらないで本契約の全部もしくは一部を履行しないとき
- ロ. 当社の責に帰すべき理由により、当社が契約を履行する見込がないと認められるとき
- ハ. 当社が、第三者より差押え、仮差押え、仮処分、競売の申請、租税公課の滞納による差押えまたは支払いの停止処分を受けたとき
- ニ. 当社が、「個人情報保護ガイドライン等」（「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成10年郵政省告示第570号）」等の法令）に違反したまたは違反する恐れがあるとき
- ホ. 当社が利用する契約者の番号情報の取り扱いにあたって、以下に掲げる事項を遵守せず、または遵守しない恐れがある場合
- ・ 当社は、契約者の番号情報の提供を受けた場合には、当社の取得済の番号情報を遅滞なく修正すること
 - ・ 当社は、登録事業者の契約者の権利利益を不当に害しないこと（50音別電話帳の掲載事項を電磁的記録その他の方法により調整したものを提供する場合にあっては、50音別電話帳と同等の態様（逆検索機能（契約者の氏名または名称（契約者回線番号の終端のある場所等を指定する場合を含む）を指定して契約者回線番号を検索する機能をいう）およびダウンロード機能（具体的な契約者の氏名または名称を指定することなく契約者回線番号等を抽出することをいう）を利用できないよう技術的に必要な措置を講ずること）とすること）
 - ・ 当社は、自ら（他事業者に業務を委託する場合を含む）電話帳掲載または番号案内をおこなう目的のためだけにT D I Sに登録された番号情報を利用すること
 - ・ その他「個人情報保護ガイドライン等」を遵守すること

当社グループでは、情報漏えい防止策として、取扱作業マニュアルを定め作業従事者に対し教育を実施するとともに、指紋認証等による入退室管理、サーバの常時施錠をおこなっており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、発生していません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じ、契約を解除された場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

他方、当該データを利用して当社が発行する50音別電話帳に記載される個人データについては、個人情報の保護に関する法律についての法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成26年12月12日厚生労働省・経済産業省告示第4号）」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されております。

② I Tメディア事業

I Tメディア事業におきまして、ヤフー株式会社と、代理店に関する契約を締結しております。本契約が解除された場合、ヤフー株式会社のサービスを取扱うことができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	ヤフー株式会社のサービスを取扱う代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新

③ その他の事業

その他の事業である株式会社エルネットの郵便発送代行事業において、日本郵便株式会社と、株式会社エルネットの指定する荷受人への日本郵便株式会社のゆうメールとする荷物の運送業務の委託に関する契約を締結しております。本契約が解除された場合、顧客から受託したゆうメールとする荷物を発送することができなくなり、株式会社エルネットの経営や、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 エルネット (連結子会社)	日本郵便株式会社	株式会社エルネットの指定する荷受人への日本郵便株式会社のゆうメールとする荷物の運送業務の委託に関する契約	平成28年3月24日契約 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 官民協働事業における地方自治体との協定について

当社は、行政情報誌『わが街事典』をはじめとする地方自治体との官民協働事業を積極的に展開するにあたり、地方自治体と地域活性化に貢献することを目的として協定を締結しておりますが、協定に定めのない事態等の発生や、協定の目的とする事項が履行されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. ITメディア事業の拡大および新規事業の取組みについて

当社グループでは、インターネット広告の拡大等経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と将来性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取組みを進めております。

プリントメディア事業の主力商材である50音別電話帳『テレパル50』の発行事業および官民協働型の行政情報誌『わが街事典』の発行事業に加えて、ITメディア事業の拡大に努めるほか、ふるさと納税支援事業等の新規事業も進めております。

しかしながら、プリントメディア事業に比べ収益性の低い、ITメディア事業およびふるさと納税支援事業等の新規事業が高い収益性を生み出すまでには時間を要する可能性があり、結果として当社グループ全体の利益率が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

3. 原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 当社を取り巻く事業環境について

スマートフォンやタブレット等のデバイスの進化・多様化の追い風を受けて、検索連動型広告をはじめ、情報媒体としてインターネットの活用が急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、インターネット上において地域情報サイト『CityDO!』における広告掲載や、行政情報誌『わが街事典』を電子書籍として閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、SEO対策、ホームページ制作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、スマートフォンやタブレット等の利用拡大により、プリントメディア事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

(1) 個人情報の保護に関する法律について

当社グループは、番号情報データベースシステム（T D I S）以外にITメディア事業や、その他の事業である郵便発送代行事業において登録顧客情報や荷受人等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。社内での個人情報の取扱い、管理についてルール化し、従業員の教育をおこない、その徹底をはかっております。

しかしながら、外部からの侵入者や当社関係者の故意または過失によりユーザーの個人情報が流出する等の問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他法的規制について

当社グループのメディア事業における広告掲載および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが展開するeコマースサイトにおいては、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（不正アクセス禁止法）、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」（特定電子メール法）、「旅行業法」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「食品衛生法」、「健康増進法」、「医療法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（医薬品医療機器等法）等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。

こうした法令の制定や改正、監督官庁による許認可の取消または処分、新たなガイドラインや自主的ルールの策定または改定等により、当社グループの事業が新たな制約を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. システム障害について

ITメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

7. 電子データのセキュリティについて

(1) プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またT D I Sデータ処理室に、指紋認証等による入退室管理システムを設置し、入退室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入退室管理をおこなっております。しかし、万一データの漏洩が発生した場合は、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース(T D I S)の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) ITメディア事業

『C i t y D O !』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他の事業

株式会社エルネットにおける郵便発送代行事業において、ダイレクトメールにかかる荷受人の個人情報を電子データにて保有しております。株式会社エルネットはプライバシーマークを取得して、個人情報が漏洩しない体制を整えておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、信用失墜により、株式会社エルネットの経営、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

8. 大規模災害について

当社は、大阪府大阪市に本社を、三重県松阪市に製造拠点を、また北海道から沖縄までの36都道府県に営業拠点を配置しております。いずれかの地域において大規模災害が発生した場合、当社設備の損害や停電、システム障害などにより、業務遂行上、多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. M&Aについて

当社グループは、M&Aにより既存事業や新規事業の積極的な拡大に取り組んでおります。M&Aにあたっては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスをおこない、リスクを吟味し収益力を分析したうえで決定いたしますが、対象企業における偶発債務の発生や未確認債務の判明等、事前の調査によって把握できない問題が生じた場合や、事業計画が予定どおり進捗しない場合には、のれんの減損処理をおこなう必要が生じるなど、当社の業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成され、50音別電話帳『テレパル50』や行政情報誌『わが街事典』の発行、インターネット上における地域情報ポータルサイトの運営や、旅行企画商品、業務用食材のeコマースを中心とした「メディア事業」を展開しております。

また、当社グループは、子会社にて郵便発送代行事業をおこなっているため、「その他の事業」を事業区分として設けております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) メディア事業

① プリントメディア事業

原則地方自治体単位で、50音別電話帳『テレパル50』を広告媒体として企画・発行しております。全国約50の営業拠点で『テレパル50』への広告出稿事業者を募集して、その広告収入によって製作し、一般家庭や公共施設などを対象に無償で配布しております。

また、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の提供を目的とした行政情報誌『わが街事典』をはじめとして、子育てガイドや健康情報誌等の行政情報誌を発行しております。『わが街事典』等の発行により、地方自治体、地域との協働による事業創造という形で、地域社会への貢献に取り組んでおります。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』や『わが街事典』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

② ITメディア事業

官民協働により、地域の暮らしや観光情報を発信する地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこない、インターネット上の広告媒体を提供するほか、SEO対策やホームページ作成などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、主要株主であるヤフー株式会社との販売提携により、『Yahoo!プロモーション広告』等を取扱っております。

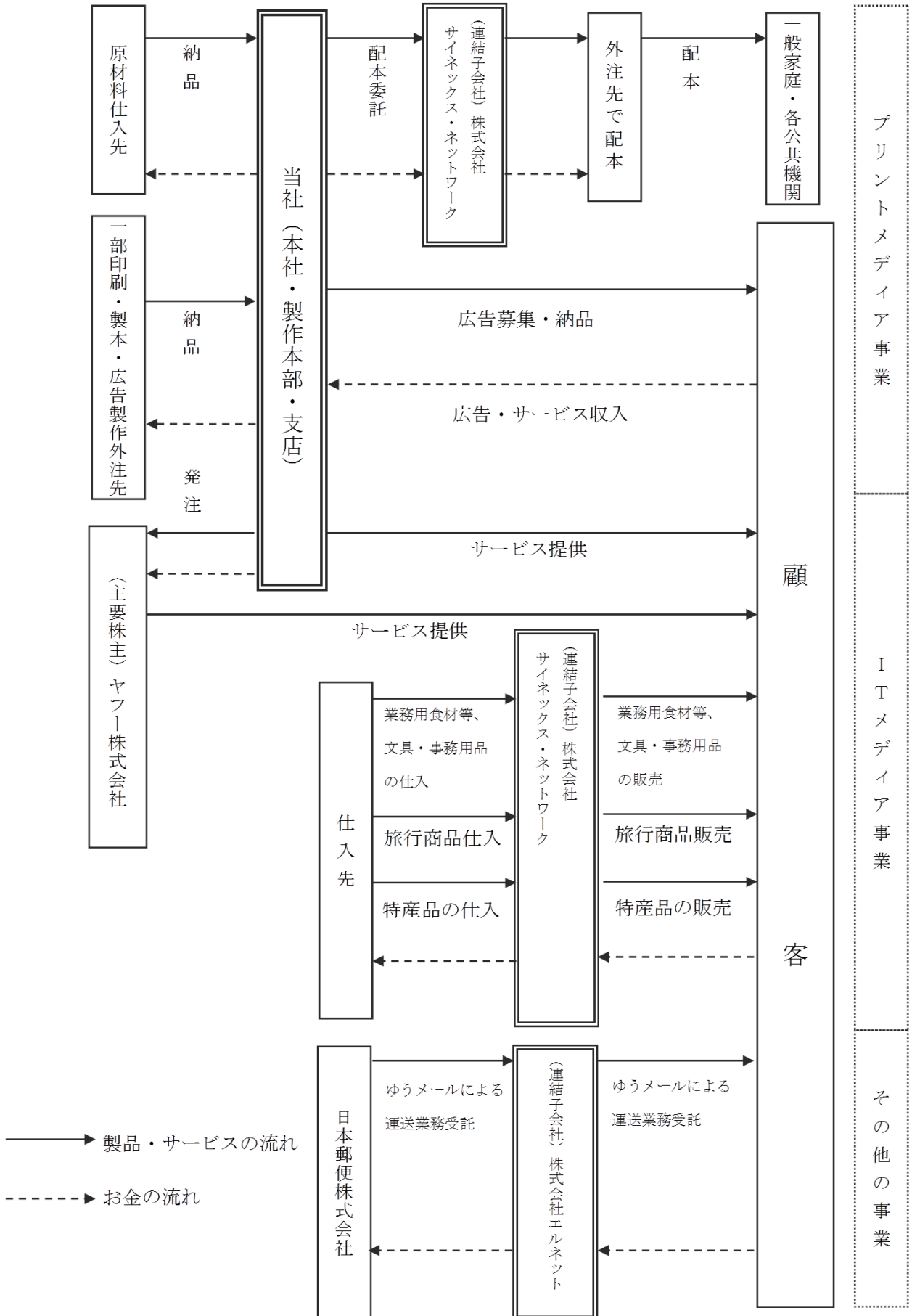
当社の連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等の旅行業サイトにおいて旅行企画商品の販売や、『食彩ネット』において業務用食材の販売、『わが街とくさんネット』において地域の特産品の販売をおこなっております。

(2) その他の事業

当社の子会社である株式会社エルネットにおいて、郵便発送代行事業をおこなっております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電話帳や地域情報誌の発行単位となっている、それぞれの地域への貢献を経営理念として謳っており、当社グループにとっての利益とは、地域社会のコミュニケーションを促進することによって築き上げられた、お客さまやコミュニティ全体との信頼関係がもたらす成果であって、まさに公共的な使命を果たした結果として実現するものであると考えております。

昨今、行政の財政悪化や少子高齢化など国内の先行きに不透明感が漂うなか、地方の再生が不可欠と考えられます。そのための重要な手法が官民協働であり、行政と民間が連携する官民協働という考え方がそのエンジンとなります。すなわち、地方の公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。

当社グループの経営理念実現のため、官民協働という手法を取り入れ、官民協働型の行政連携事業を拡大し、お客さまやコミュニティの要望に対応すべく、常に進取的な姿勢で経営に取り組んでまいります。

官民協働で、地域密着型のメディアやソリューションを提供することにより、地域社会の活性化に貢献し、当社グループが存続・発展し続け、企業価値を向上させてゆくことこそ、株主のみなさまをはじめ、あらゆるステークホルダーのみなさまに対する最大の貢献であると信じております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業を継続・発展させてゆく上で、収益の源泉となる連結売上高、ならびに経営にともなう通常のコストを差し引いたあとの収益性を判断するため、連結経常利益を重要視しております。

また、収益性と効率性の両方の指標をかねそなえた総資産経常利益率（ROA）を経営判断に重用するとともに、収益性の確保をはかるべく限界利益率（売上高－変動費）÷売上高の向上を重視し、付加価値拡大により、当社グループのステークホルダーのみなさまのご期待に応じてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、地域に根差した経営を志し、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

現在、地方の抱える問題は、長引く不況による自治体財政の逼迫と地域経済の衰退です。少子高齢化、すなわち生産年齢人口の減少による税収の減少、高齢人口の増加による社会保障費増大により、この先自治体経営はさらに厳しさを増していきます。また、産業空洞化や公共事業費の削減等の影響により地域経済は苦しさを増しています。

このような状況において、公共の領域を地方自治体だけで賄うことは容易ではなく、地域が一体となって公共を支えていかなければなりません。そのための重要な手法が官民協働であり、官と民という文化や風土の異なる異分子結合により、化学反応を起こして相乗効果を発揮し、地域イノベーションが創出されるという発想です。

そのような発想に立って、平成19年より、地方自治体との官民協働型による行政情報誌『わが街事典』の共同発行事業に取り組んでまいりました。届出、手続きから公共施設の利用、年金・保険・介護、子育て・教育そして災害対策といった住民に対して重要な行政サービスの理解を深めてもらうことが市民生活にとって不可欠であり、行政そのものに関心を持ってもらうことがこの事業の目的です。さらなる情報発信力の拡大と利便性の向上をはかるため行政情報誌の電子書籍化にも取り組んでおります。

当社グループは、官民協働という手法により、当社グループが関与することで地域イノベーションが創出されたという事例を増やしていくことを目標にしております。

地域イノベーションを創出するアプローチとしては、行財政改革と経済的価値の2つが存在します。この内、行財政改革については、民間の経営手法・マネジメントを取り入れることで、自治体のコスト削減や公共サービスの収益事業化により、税収の拡大や歳出の減少を狙っています。具体的な事業の例は、行政情報誌『わが街事典』発行事業や、地域情報サイト『CityDO!』、『わが街ふるさと納税』などのシティセールス・プロモーション事業が該当します。

一方、経済的価値については、自治体と新たな事業領域を構築することを狙っています。具体的な事業の例は、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおける旅行商品の販売や、『わが街とくさんネット』における地域特産品の販売などのeコマース事業が該当します。これら、2つのアプローチを併用して、地域イノベーションを誘導し地域再生につなげます。

今後とも、地方創生の一翼を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域社会への貢献という経営理念実現のため、地場産業の振興や観光集客へのお手伝いもおこなってまいりたいと考えております。

セグメント別の対処すべき課題は次のとおりであります。

①メディア事業

イ．プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、行政情報誌『わが街事典』は、引き続き全都道府県の政令指定都市から町村まで『わが街事典』の発行を提案し、発行エリアおよび顧客層の拡大をはかります。また、地域を活性化するわが街再発見といったコンテンツの充実や多言語化をはかるとともに、子育てや福祉、ゴミ分別などのジャンル別行政情報誌の発行も拡大してまいります。行政情報誌の電子書籍化も進め、ウェブとのメディアミックスにより、利便性の向上をはかってまいります。さらに、『わが街ふるさと納税』や『わが街とくさんネット』等と連携し、ワンストップで地方自治体のトータルプロモーションを提案してまいります。

50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集企画記事の掲載の拡充により、付加価値を高めてまいります。

ロ．ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、全国のふるさと納税制度の情報を発信するサイト『わが街ふるさと納税』により、ふるさと納税制度の利用促進を支援するとともに、地方自治体に対し、『わが街事典』で築いたパートナーシップに基づき、ふるさと納税事務の一括代行の提案を、引き続きおこなってまいります。

また、地方自治体の子育てや高齢者生活支援、防災情報などの発信に関し、ウェブを活用した提案にも取り組んでまいります。

連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、平成27年11月より健康寿命延伸支援事業として開始いたしました『わが街ヘルスケア』の健康情報の提供、健康支援商品の充実をはかるとともに、旅行商品や物品販売サイトの取扱い品目の拡大も進めてまいります。

②その他の事業

その他の事業における連結子会社株式会社エルネットの郵便発送代行業業におきましては、既存の有力代理店への営業サポートにより、取扱い通数の拡大をはかるとともに、当社グループの営業ネットワークの活用により新規顧客を開拓してまいります。

4．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,662	3,151,777
受取手形及び売掛金	996,591	1,408,013
有価証券	30,015	30,020
商品及び製品	78,511	77,779
仕掛品	99,693	63,745
原材料及び貯蔵品	25,191	19,079
繰延税金資産	83,803	72,788
未収入金	102,407	186,648
その他	54,180	59,627
貸倒引当金	△21,330	△10,492
流動資産合計	5,458,724	5,058,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 363,182	※2 345,044
機械装置及び運搬具（純額）	211,415	418,832
土地	※2 639,761	※2 639,761
リース資産（純額）	17,572	2,502
その他（純額）	37,195	38,153
有形固定資産合計	※1 1,269,126	※1 1,444,293
無形固定資産		
のれん	3,470	251,917
その他	121,496	125,081
無形固定資産合計	124,966	376,999
投資その他の資産		
投資有価証券	563,602	630,298
長期貸付金	8,843	8,723
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	418,364	395,967
保険積立金	540,829	497,201
敷金及び保証金	315,436	350,765
その他	154,151	201,207
貸倒引当金	△13,627	△13,627
投資その他の資産合計	2,087,600	2,070,535
固定資産合計	3,481,693	3,891,828
資産合計	8,940,418	8,950,816

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,156	717,717
短期借入金	※2 350,000	※2 350,000
リース債務	74	—
未払法人税等	170,327	111,386
未払消費税等	189,287	66,643
賞与引当金	153,974	159,089
前受金	1,014,040	742,399
その他	305,119	473,631
流動負債合計	2,582,981	2,620,867
固定負債		
役員退職慰労引当金	88,918	81,868
退職給付に係る負債	1,283,707	1,286,455
その他	—	1,000
固定負債合計	1,372,625	1,369,324
負債合計	3,955,606	3,990,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	4,019,942	4,362,998
自己株式	△277,354	△676,947
株主資本合計	5,044,684	4,988,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,124	8,670
退職給付に係る調整累計額	△69,997	△36,193
その他の包括利益累計額合計	△59,872	△27,522
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,984,811	4,960,624
負債純資産合計	8,940,418	8,950,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,803,477	11,909,159
売上原価	※2 4,666,863	※2 5,553,962
売上総利益	6,136,614	6,355,197
販売費及び一般管理費	※1 5,455,281	※1 5,698,286
営業利益	681,332	656,910
営業外収益		
受取利息	6,018	9,130
受取配当金	2,366	2,806
受取家賃	22,592	20,302
保険解約返戻金	36,150	—
貸倒引当金戻入額	1,189	8,172
為替差益	50,758	—
その他	10,786	18,132
営業外収益合計	129,861	58,544
営業外費用		
支払利息	5,203	5,266
複合金融商品評価損	13,360	18,850
為替差損	—	22,039
自己株式取得費用	—	21,992
その他	1,190	1,736
営業外費用合計	19,753	69,885
経常利益	791,440	645,569
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,551	※3 8,731
投資有価証券売却益	—	6,667
受取補償金	10,814	—
特別利益合計	14,366	15,398
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,666	—
固定資産除却損	※5 3,797	※5 1,124
投資有価証券評価損	5,687	279
その他	808	—
特別損失合計	12,960	1,404
税金等調整前当期純利益	792,847	659,564
法人税、住民税及び事業税	308,207	243,489
法人税等調整額	21,293	17,709
法人税等合計	329,500	261,198
当期純利益	463,346	398,365
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	463,346	398,365

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	463,346	398,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,636	△1,453
退職給付に係る調整額	24,414	33,803
その他の包括利益合計	※1 32,050	※1 32,350
包括利益	495,396	430,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,396	430,715
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	3,613,919	△277,293	4,638,721
会計方針の変更による累積的影響額			△2,013		△2,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	3,611,905	△277,293	4,636,708
当期変動額					
剰余金の配当			△55,309		△55,309
親会社株主に帰属する当期純利益			463,346		463,346
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	408,036	△60	407,976
当期末残高	750,000	552,095	4,019,942	△277,354	5,044,684

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,488	△94,411	△91,922	—	4,546,798
会計方針の変更による累積的影響額					△2,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,488	△94,411	△91,922	—	4,544,785
当期変動額					
剰余金の配当					△55,309
親会社株主に帰属する当期純利益					463,346
自己株式の取得					△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,636	24,414	32,050	—	32,050
当期変動額合計	7,636	24,414	32,050	—	440,026
当期末残高	10,124	△69,997	△59,872	—	4,984,811

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	4,019,942	△277,354	5,044,684
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	4,019,942	△277,354	5,044,684
当期変動額					
剰余金の配当			△55,309		△55,309
親会社株主に帰属する当期純利益			398,365		398,365
自己株式の取得				△399,593	△399,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	343,056	△399,593	△56,536
当期末残高	750,000	552,095	4,362,998	△676,947	4,988,147

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,124	△69,997	△59,872	—	4,984,811
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,124	△69,997	△59,872	—	4,984,811
当期変動額					
剰余金の配当					△55,309
親会社株主に帰属する当期純利益					398,365
自己株式の取得					△399,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,453	33,803	32,350	—	32,350
当期変動額合計	△1,453	33,803	32,350	—	△24,186
当期末残高	8,670	△36,193	△27,522	—	4,960,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	792,847	659,564
減価償却費	193,124	175,591
のれん償却額	1,320	9,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,635	△10,838
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,109	△7,049
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,808	3,525
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	106,568	51,225
受取利息及び受取配当金	△8,385	△11,937
支払利息	5,203	5,266
保険解約返戻金	△36,150	—
為替差損益(△は益)	△50,758	22,039
複合金融商品評価損益(△は益)	13,360	18,850
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,667
投資有価証券評価損益(△は益)	5,687	279
受取補償金	△10,814	—
売上債権の増減額(△は増加)	△300,649	△411,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,715	42,792
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,229	317,560
前受金の増減額(△は減少)	△165,395	△271,641
その他	△54,253	△338,856
小計	545,854	248,214
利息及び配当金の受取額	11,305	11,934
補償金の受取額	10,814	—
保険金の受取額	36,150	—
利息の支払額	△5,242	△5,275
法人税等の支払額	△337,280	△308,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,602	△54,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△895,000	△845,000
定期預金の払戻による収入	895,000	845,000
有価証券の償還による収入	300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△399,843	△100,000
投資有価証券の売却による収入	—	11,380
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △255,156
有形固定資産の取得による支出	△133,391	△160,244
有形固定資産の売却による収入	40,400	80
無形固定資産の取得による支出	△45,032	△70,453
貸付金の回収による収入	128	120
保険積立金の積立による支出	△4,196	△15,961
保険積立金の払戻による収入	137,358	41,494
預託金の返還による収入	4,200	—
その他	△1,923	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△448,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△60	△399,593
配当金の支払額	△55,081	△55,159
リース債務の返済による支出	△4,057	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,199	△454,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,101	△957,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,248,575	3,448,677
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,448,677	※1 2,490,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名

(株)サイネックス・ネットワーク

(株)エルネット

上記のうち、(株)エルネットは平成27年10月1日付で株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～58年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,268千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.03円及び0.98円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に掲記していた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた156,587千円は、「未収入金」102,407千円、「その他」54,180千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括掲記しておりました「のれん」は、資産の総額の10分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた124,966千円は、「のれん」3,470千円、「その他」121,496千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△52,933千円は、「のれん償却額」1,320千円、「その他」△54,253千円として組み替えております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.21%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24,431千円減少し、法人税等調整額が23,786千円、その他有価証券評価差額金が203千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が848千円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,086,807千円	1,955,951千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	260,496千円	249,369千円
土地	347,783	347,783
計	608,279	597,153

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与	2,172,545千円	2,316,396千円
賞与引当金繰入額	119,132	127,558
退職給付費用	117,724	120,743
役員退職慰労引当金繰入額	7,072	6,109

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	23千円	43千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,551千円	8,731千円
計	3,551	8,731

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2,666千円	－千円
計	2,666	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,576千円	898千円
機械装置及び運搬具	199	225
その他（工具、器具及び備品）	21	0
計	3,797	1,124

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,563千円	△2,444千円
組替調整額	508	－
税効果調整前	11,071	△2,444
税効果額	△3,435	990
その他有価証券評価差額金	7,636	△1,453
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	209	8,657
組替調整額	43,013	41,839
税効果調整前	43,222	50,496
税効果額	△18,808	△16,692
退職給付に係る調整額	24,414	33,803
その他の包括利益合計	32,050	32,350

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,470,660	—	—	6,470,660
合計	6,470,660	—	—	6,470,660
自己株式				
普通株式（注）	939,690	46	—	939,736
合計	939,690	46	—	939,736

(注) 普通株式の自己株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,309	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,309	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,470,660	—	—	6,470,660
合計	6,470,660	—	—	6,470,660
自己株式				
普通株式（注）	939,736	409,000	—	1,348,736
合計	939,736	409,000	—	1,348,736

(注) 普通株式の自己株式数の増加409,000株は、平成27年9月24日取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,309	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,219	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,009,662千円	3,151,777千円
有価証券勘定	30,015	30,020
計	4,039,677	3,181,797
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△591,000	△691,000
現金及び現金同等物	3,448,677	2,490,797

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱エルネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱エルネット株式の取得価額と㈱エルネット取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	14,844千円
固定資産	1,619
のれん	258,380
流動負債	△1,825
固定負債	△3,019
㈱エルネット株式の取得価額	270,000
㈱エルネットの現金及び現金同等物	△14,844
差引：㈱エルネット取得のための支出	255,156

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「メディア事業」と「その他の事業」を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「メディア事業」は主に、50音別電話帳『テレパル50』や行政情報誌『わが街事典』の発行、インターネット上における地域情報ポータルサイトの運営や、旅行企画商品、業務用食材のeコマース等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、郵便発送代行事業を展開しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、「メディア事業」の単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間に株式会社エルネットの全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「その他の事業」を追加しております。これに伴い、従来の単一セグメントから「メディア事業」、「その他の事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	その他の事業 (郵便発送代 行事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,710,742	1,198,417	11,909,159	—	11,909,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	1,017	1,094	△1,094	—
計	10,710,819	1,199,435	11,910,254	△1,094	11,909,159
セグメント利益	645,371	26,321	671,693	△14,782	656,910
セグメント資産	8,439,365	513,669	8,953,035	△2,218	8,950,816
その他の項目					
減価償却費	175,002	588	175,591	—	175,591
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	360,540	3,597	364,137	—	364,137

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14,782千円には、セグメント間取引の消去600千円、のれんの償却額△9,932千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,450千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,218千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディア事業	その他の事業 (郵便発送代行事業)	計		
当期償却額	1,320	8,612	9,932	—	9,932
当期末残高	2,150	249,767	251,917	—	251,917

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	901円26銭	1株当たり純資産額	968円51銭
1株当たり当期純利益金額	83円77銭	1株当たり当期純利益金額	74円03銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	463,346	398,365
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	463,346	398,365
期中平均株式数（株）	5,530,943	5,381,181

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年6月29日予定）

記載が可能となり次第「決算発表資料の追加（役員の変動）」として開示いたします。なお、追加開示の時期は平成28年5月16日を予定しております。

(2) その他

該当事項はありません。